

Morgan Stanley

モルガン・スタンレーサステナブル投資研究所



サステナブル・シグナルズ

個人投資家に対する調査結果 2026

2026年の主なポイント

サステナブル投資に関する現在の意識を把握するために、世界中の2,250名の個人投資家を対象に調査を実施。



サステナブル投資への配分比率はわずかに減少しているが、市場心理は依然として前向き

サステナブル投資への関心に関する主要な数値は、依然として非常に高い水準を維持しており、世界の回答者の92%が関心を示しており、2025年から4ポイント上昇している。今年のサステナブル投資への平均ポートフォリオ配分比率は31%で、前年比33%からわずかに低下しており、表明された見解と実際の行動との間に乖離が生じ得ることが示されている。



投資家のリターンに対する期待が、ポートフォリオの配分を左右

80%以上が、サステナブル投資に関心を持つ主要な要因として「財務的なリターン」を挙げており、リターンへの期待が引き続き資産配分計画を左右している。今年、64%の人が、財務実績への信頼を理由に、サステナブル投資の割合を増やす計画だと答えている。また、28%は分散投資などの理由から現在の配分を維持する見込みである一方、5%は投資比率を引き下げる予定で、その主な理由として期待外れのリターンが挙げられている。



関心のあるテーマは多岐にわたるが、グリーンウォッシングは依然として大きな障壁

回答者の4分の1が、ポートフォリオにおいて環境と社会の両面の目標を推進することを最優先のテーマとして挙げており、次いで15%が「金融包摂」と「健康・ウェルネス」をそれぞれ最優先事項として挙げている。回答者の3分の1近くが「グリーンウォッシング」を非常に重大な懸念事項だと考えている一方で、4分の3以上が、ファイナンシャルアドバイザーを選ぶ際の差別化要因として、サステナブル投資の選択肢を重視している。



回答者の3分の2が、プライベート・マーケットにおけるサステナブル投資やインパクト投資の機会が拡大すると見ている

現在、世界的に見て、投資家の40%がポートフォリオにプライベート・マーケット資産を保有しており、さらに34%が将来的に保有したいと考えている。多くの人は、公開市場に比べ、非公開市場においてサステナブル投資やインパクト投資の機会がより大きいと考えている。サステナブル投資への関心が最も高い層は、イノベーションへの投資やポートフォリオの分散化を目的として、現在プライベート・マーケットへの投資を行っている割合が高い（55%）傾向にある。

「サステナブル・シグナルズ」シリーズについて

本報告書は、モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所（以下「当研究所」）が主導し、当研究所の委託を受けてiResearchが個人投資家を対象に実施したオンライン調査の結果をまとめたものである。今回の調査は過去の調査とは異なる調査会社によって実施されたが、調査方法や標本設計はほぼ同様であるため、結果は2024年版および2025年版と比較可能である。本レポートは、サステナブル投資における世界的な市場動向を明らかにすることを目的とした「サステナブル・シグナルズ」シリーズの最新号である。2026年2月19日から3月16日にかけて、北米、欧州、アジア太平洋地域の個人投資家2,250名を対象に、世界規模の調査が実施された。

今回の調査では初めて、中東・北アフリカ(MENA)地域の回答者500名にもアンケートを実施したが、比較の公平性を保つため、このグループはグローバル合計の集計には含めていない。すべての地域において、回答者は、個人年金口座、雇用主が提供する年金口座、仮想通貨、および個人所有の不動産を除き、10万ドル以上の投資可能資産を保有する、18歳から80歳までの「積極的な」または「ある程度積極的な」投資家であると自らを位置付けることが求められた。18歳から28歳(Z世代)の方には例外があり、投資可能資産の最低要件として10万ドルは求められなかったが、その他のすべての資格要件は適用された。

用語集

回答者には、以下の定義が提示された:

“**サステナブル投資**とは、市場水準の財務的リターンを達成することを目指しつつ、社会や環境へのプラスの成果も考慮して、企業やファンドに投資を行う実践のことである。

方法論

昨年と同様の方法論に基づき、モルガン・スタンレーは、若い回答者の意見を把握するのに十分なサンプルサイズを確保するため、世代および性別ごとに回答者数の割当を設定した。これは、当社のサンプルに含まれる層の属性が、非退職金投資口座に10万ドル以上を保有する投資家の構成とは異なる可能性があることを意味するかもしれない。

データソース

特に断りがない限り、すべての図表の出典は本調査である。サンプルプロファイルおよび割当枠に関する詳細については、19ページを参照されたい。

お問い合わせ

本レポートについてご不明な点がございましたら、サステナブル投資研究所 (globalsustainability@morganstanley.com) までお問い合わせください。

今後メールで更新情報を受け取りたい場合、こちらからサステナブル投資研究所のニュースレターをお申し込みください。

目次

投資家心理と資産配分	5
リターン期待と資産配分	8
テーマと重点分野	11
プライベート・マーケット	14
中東・北アフリカ	17
サンプルデザイン	19

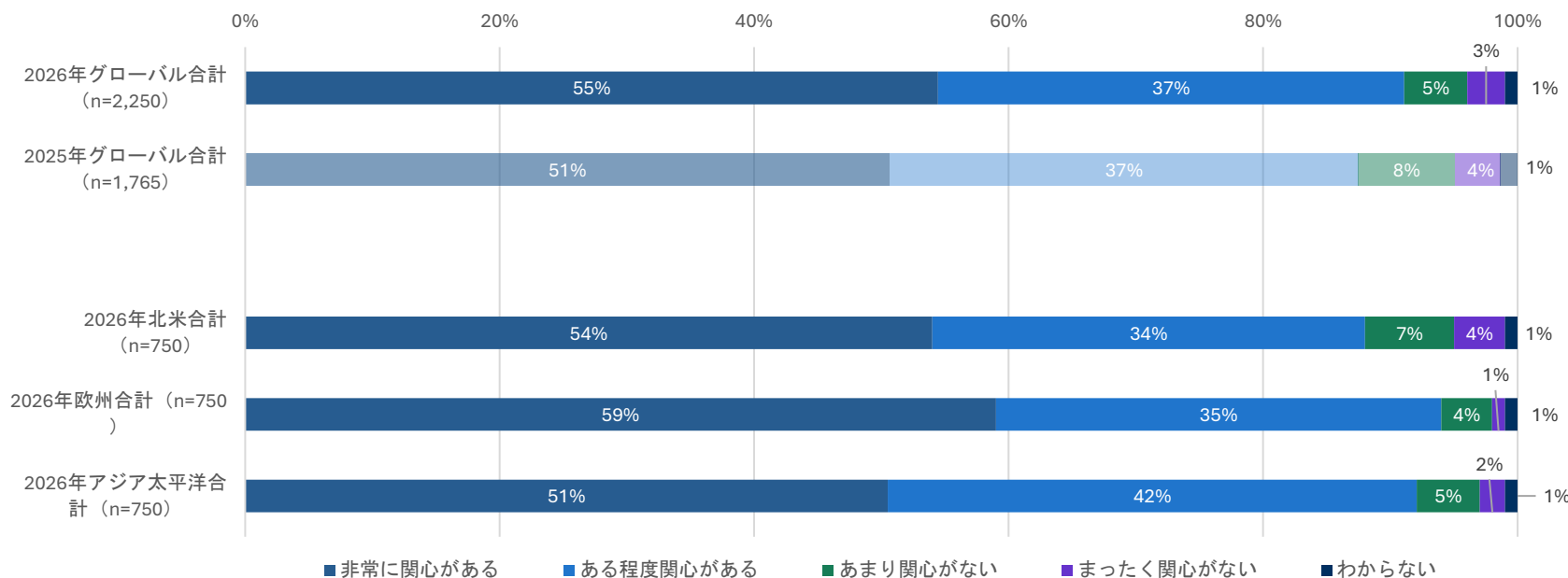
モルガン・スタンレーサステナブル投資研究所 | 2026 | サステナブル・リアリティ

投資家心理と資産配分

サステナブル投資に対する関心は依然として高い水準を維持している

サステナブル投資への関心に関する主要な指標は、依然として非常に高い水準を維持している。世界的に見ると、回答者の92%が「非常に興味がある」または「多少興味がある」と答えており、2025年から4ポイント上昇している。欧州の投資家において最も大きな増加が見られ、特に「非常に興味がある」というグループでは、前年同期比で11ポイント上昇している。世代別に見ると、Z世代とミレニアル世代の双方とも、関心度がわずかに低下している（2025年時点の非常に高い水準から2～3ポイント低下している）。しかし、今年の調査対象にはZ世代の回答者*が多く含まれており、彼らは依然として年長世代に比べて関心度が高いため、全体的な数値の減少を相殺している。

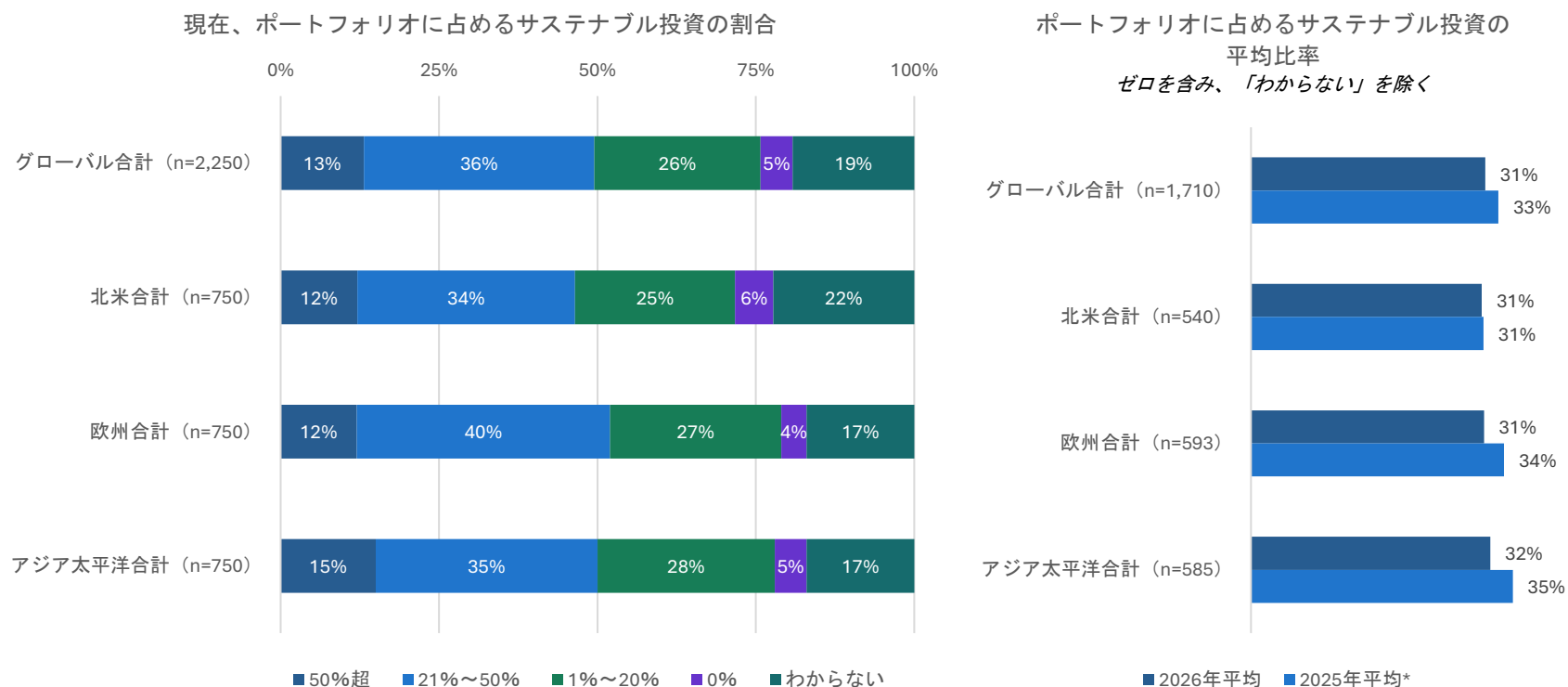
サステナブル投資にどの程度関心があるか



出典：モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年4月。2026年3月16日現在のデータである。*2026年の調査対象者にはZ世代が20%含まれていたが、2025年は15%であった。これは、Z世代の多くが18～80歳の年齢層に含まれていることが一因であり、また、割当値に±5%の幅が設定されているため、自然な結果でもある。

サステナブル投資への平均配分比率はわずかに減少している

回答者の4分の3がポートフォリオにサステナブル投資を組み入れており、ポートフォリオへの平均配分比率は31%となっている。これは、2025年の平均である33%よりわずかに低い数値である。昨年の『サステナブル・シグナルズ』では、資産配分に関する市場心理と具体的な計画との間に一定の乖離が見られたが、今年の調査結果もまた、表明された回答と実際の行動との間に隔たりが生じた。



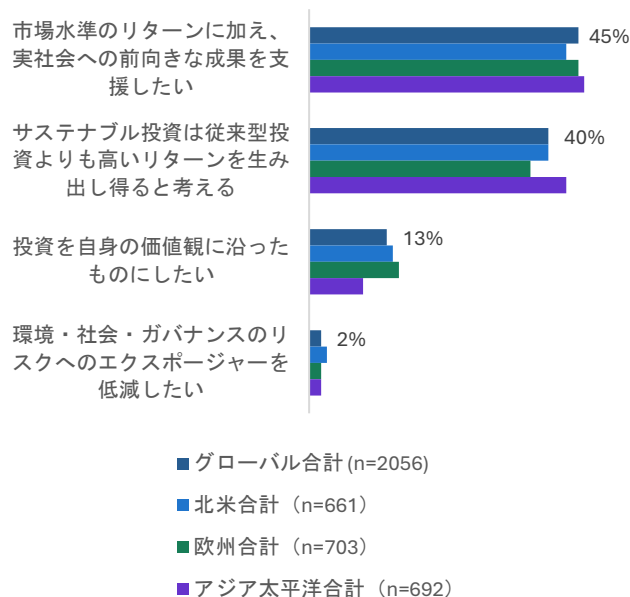
出典：モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年4月。2026年3月16日現在のデータである。* 2025年のグローバル合計のサンプル数はn=1765で、内訳は北米がn=757、欧州がn=500、アジア太平洋地域がn=508である

リターン期待と資産配分

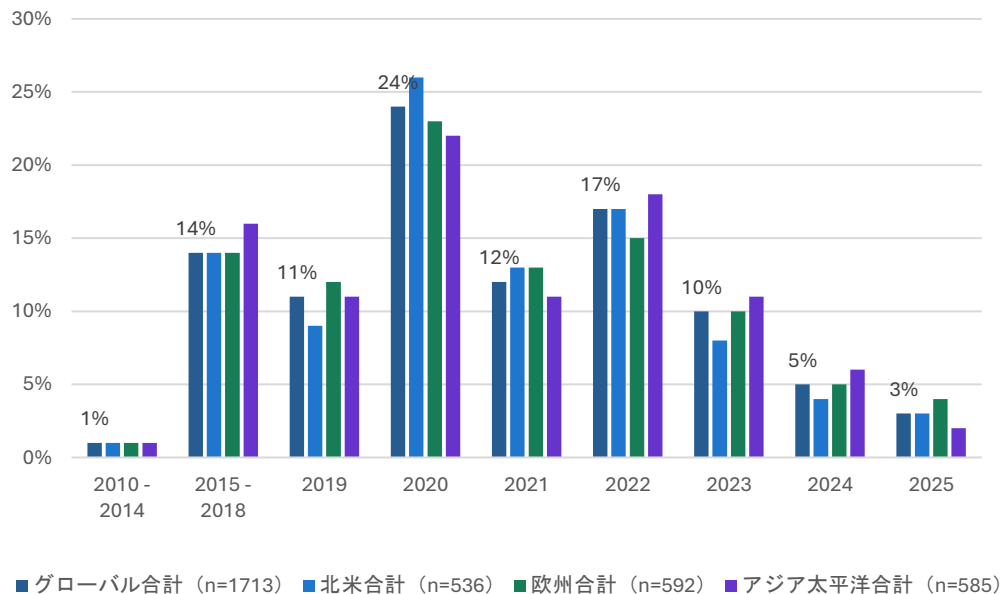
サステナブル投資への関心において、財務的リターンは極めて重要な要素

サステナブル投資への関心において、財務的リターンは極めて重要な要素である：地域、ポートフォリオの配分比率、世代を問わず、回答者の80%以上が、サステナブル投資に関心を持つ最大の理由として、「市場並みのリターンに加え、現実世界での成果を支援できること」(45%)か、「サステナブル投資の方がより高いリターンが期待できること」(40%)のいずれかを挙げている。現在、多くの投資家が自身のポートフォリオにおいて、確かな実績を積み重ねている。ポートフォリオに何らかのサステナブル投資を組み入れていると回答したグローバルの投資家の4分の3のうち、半数は5年以上前に初めてサステナブル投資を取り入れ、過去2年以内に始めたのは10%未満であった。

サステナブル投資への関心の主な理由
「非常に関心がある」または「ある程度関心がある」の回答者



サステナブル投資をポートフォリオに初めて組み入れたのは何年か
ポートフォリオに占めるサステナブル投資の比率を把握している回答者



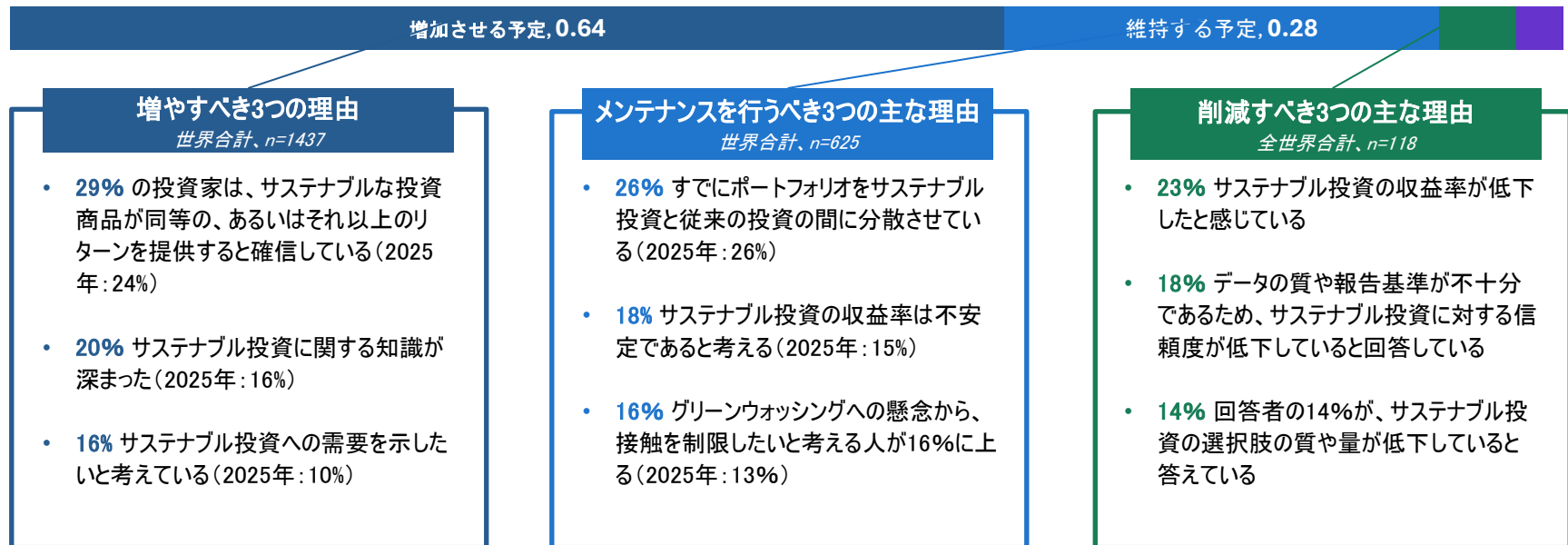
出典：モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年4月。2026年3月16日現在のデータである。

リターンに対する期待が、引き続き資産配分の意向に影響を与えている

世界的に見ると、64%が今後1年間でサステナブル投資への配分を増やす予定だと回答しており、28%は現在の水準を維持する予定で、5%は配分を減らす見込みである。こうした計画の背景には、例年と同様に、経済的な見返りへの期待が中心にある。リターンの増減は、配分比率を引き上げる予定の人にとっても、引き下げる予定の人にとっても、依然として理由のトップを占めている。投資を継続する予定の人々のうち、4分の1は分散投資を理由に挙げ、18%はリターンの不安定さを指摘している。当研究所の「サステナブル・リアリティ」レポートシリーズによると、2019年以降、14回の半期のうち10回において、サステナブルファンドの中央値は従来のファンドの中央値を上回っているが、個々のファンドによっては、比較的パフォーマンスが低調なものも見られる。

次に最も近い選択肢はどれか：ポートフォリオに占めるサステナブル投資の比率
今後12か月間
グローバル合計 (n=2250)

減少させる予定, **0.05** わからない, **0.03**



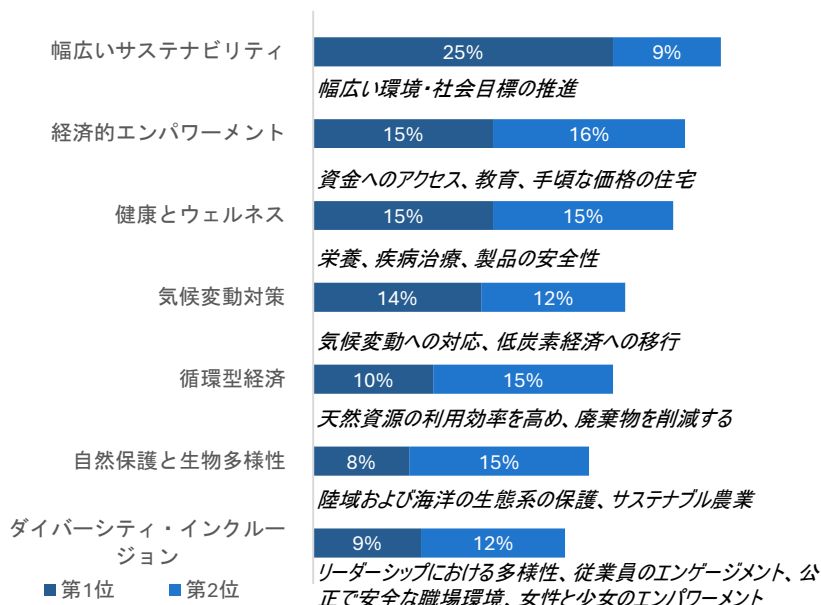
出典：モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年4月。2026年3月16日現在のデータである。2025年の数値は、増加を予定している人がn=1048人、現状維持を予定している人がn=539人、減少を予定している人がn=55人である。

テーマと重点分野

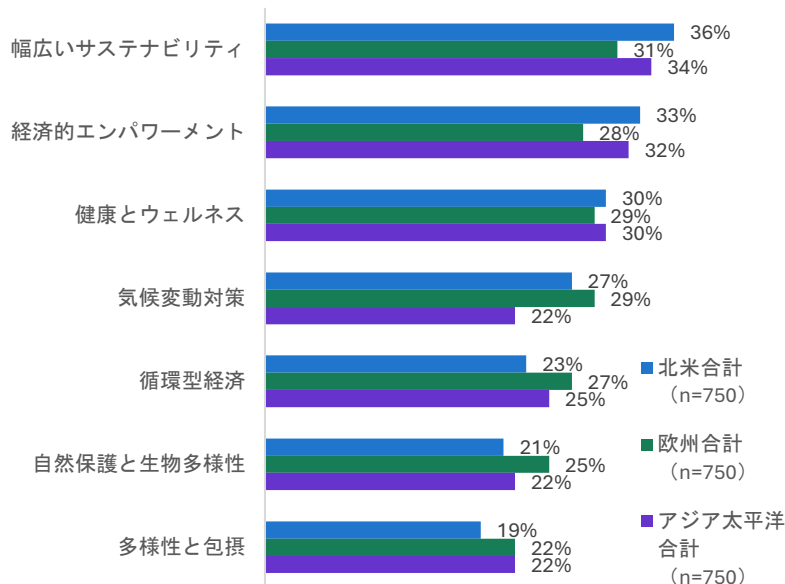
重点分野は幅広いテーマに及んでいる

今年の調査では、モルガン・スタンレー・インパクト・クオティエント® (MSIQ*)におけるテーマの提示方法とより密接に整合させるため、サステナブル投資に関連する7つの幅広いトピックにわたる優先テーマについて質問を行った。回答者の4分の1が、環境目標と社会目標を幅広く網羅することを最優先事項として挙げており、次いで15%が「金融包摂」と「健康とウェルネス」をそれぞれ挙げた。提示された7つのテーマのそれぞれについて、回答者の少なくとも5分の1が、それを第一または第二の優先事項として挙げている。「包括的なサステナビリティ」が3つの地域すべてで首位となったが、北米とアジア太平洋地域では「経済的エンパワメント」が僅差でそれに続いている。欧州では、気候変動対策と健康・ウェルネスがともに重要な位置を占めている。

主なテーマ別優先事項の上位2項目
グローバル合計 (n=2,250)



テーマ別優先事項の上位2項目
第1位として選択した割合または第2位



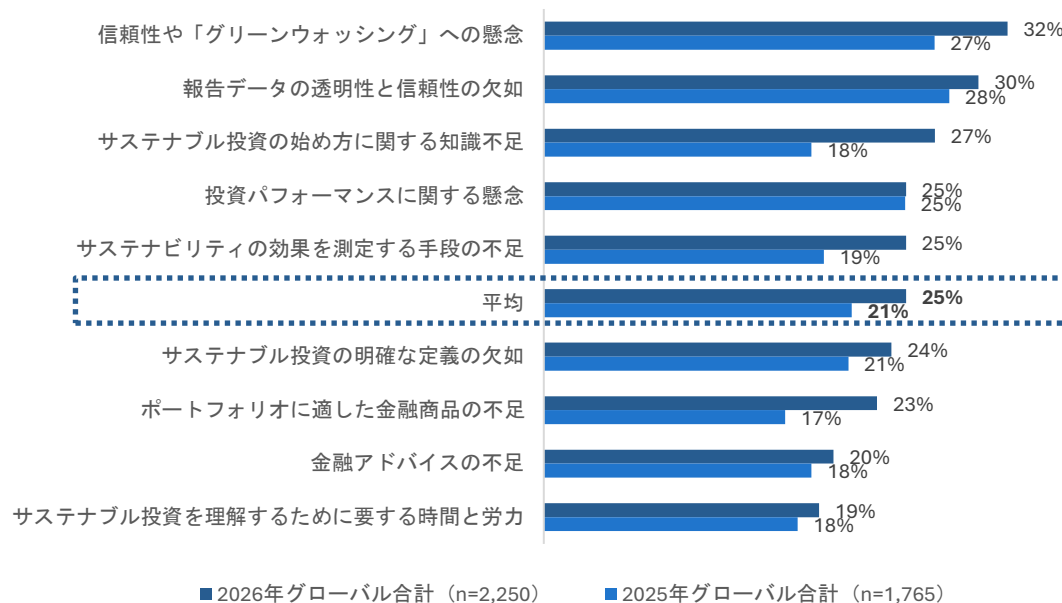
出典: モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年4月。2026年3月16日現在のデータである。*MSIQ®は、モルガン・スタンレー・ウェルス・マネジメントが提供するツールであり、投資家がポートフォリオを自身の価値観に沿ったものにするのを支援するものである。回答者には、以下のサステナブル投資テーマのリストから、自身のポートフォリオにおける優先順位の上位2つを挙げていただくよう依頼した。定義については20ページを参照されたい。

グリーンウォッシングは依然として主要な懸念であるが、75%以上がサステナビリティをファイナンシャルアドバイザー(FA)選定時の差別化要素と見ている

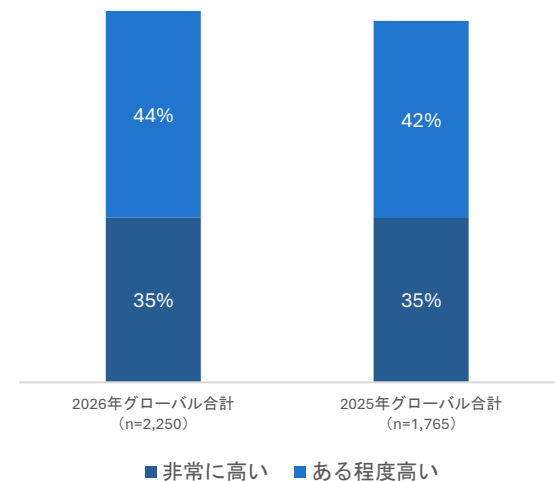
2026年の回答者のうち、平均で25%が、サステナブル投資を取り入れる上での様々な潜在的な障壁を「非常に重大」と評価しており、これは2025年より4ポイント上昇している。これは、昨年よりも懸念がやや高まっていることを示唆しているが、機関投資家を対象とした直近の「サステナブル・シグナルズ」調査と比較すると、その程度はそれほど高くない。同調査では、「非常に大きな懸念」を抱いていると回答した割合が、前年の24%から38%に上昇した*。グリーンウォッシングは依然として最も大きな懸念事項であり、32%が「非常に重大」と評価し、27%が「最大の障壁」であると回答している。

一方、サステナブル投資の選択肢は、ファイナンシャルアドバイザーを選ぶ際の重要な差別化要因として依然として認識されており、79%の人が「非常に」または「ある程度」その点を重視して選ぶと回答。

ポートフォリオへのサステナブル投資の組み入れにおける障壁
「非常に重大」と評価した割合



サステナブル投資商品の提供状況に基づいて、ファイナンシャル・アドバイザーや投資プラットフォームを選ぶ可能性はどの程度か



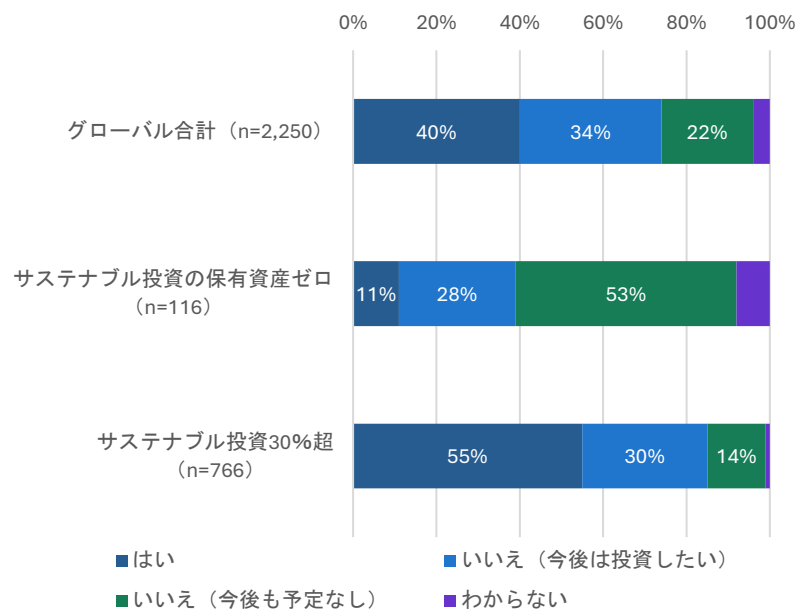
出典: モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年4月。2026年3月16日現在のデータである。* 2025年9月と2024年9月を比較したものである。

プライベート・マーケット

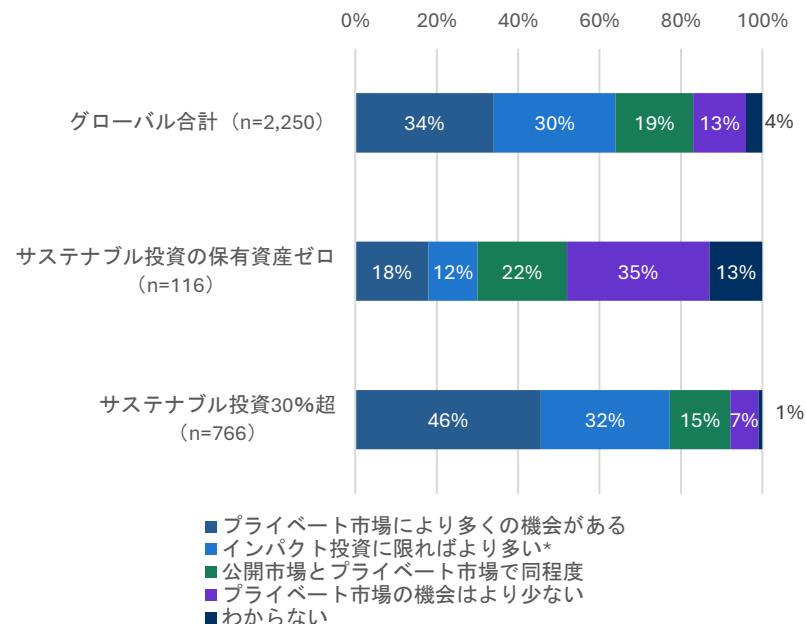
現在、40%がプライベート・マーケットに投資しており、その大半がサステナブル投資やインパクト投資により大きな可能性を期待

現在、投資家の40%がプライベート・エクイティ、プライベート・クレジット、実物資産などのプライベート市場に投資しており、さらに34%が将来的に投資を行いたいと回答。ポートフォリオの30%以上をサステナブル投資に充てている人々は、現在、55%がプライベート・マーケットへの投資を行っている傾向がある。投資家の3分の2(64%)は、純粋なサステナブル投資対象の増加(34%)や、インパクト投資のみを対象とした案件の増加(30%)を理由に、プライベート市場においてサステナブル投資の機会がさらに広がると見ている

投資ポートフォリオには、プライベート・エクイティ、ベンチャー・キャピタル、プライベート・クレジット、実物資産などのプライベート市場投資が含まれているか



上場企業や上場金融商品と比較して、プライベート市場におけるサステナブル投資の機会をどのように見ているか

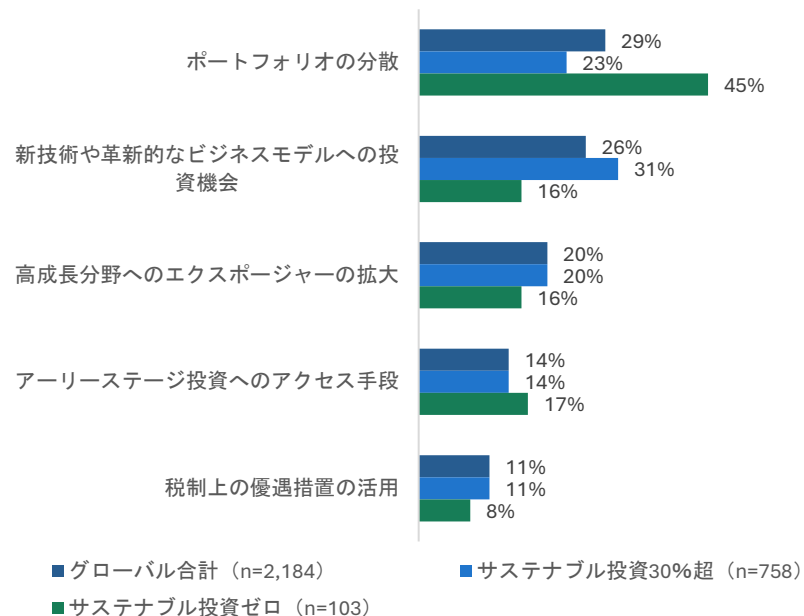


出典:モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年4月。2026年3月16日現在のデータである。*インパクト投資に限れば増加しており、サステナブル投資全体では減少している。

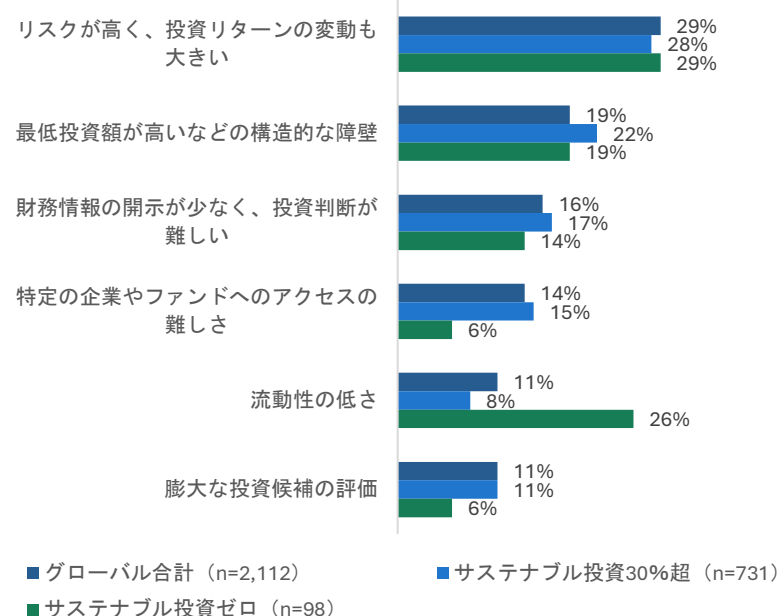
プライベート・マーケットの主なメリットとして、ポートフォリオの分散化とイノベーションへの投資能力が挙げられる

プライベート市場への投資における主なメリットに関する見解は、サステナブル投資への関与度が最も高い投資家と最も低い投資家との間で分かれている。サステナブル投資ゼロの投資家は、プライベート・マーケットの主なメリットとして分散投資を挙げている(45%)。一方、サステナブル投資へのエクスポージャーが最も高い投資家層は、新技術や新しいビジネスモデルへの投資が可能である点を挙げる傾向が強い(31%)。課題については、両グループとも「リスクの高さとリターンの変動性」を最上位に挙げたが、サステナブル投資ゼロの投資家にとっては「流動性の低さ」が僅差で2位となっている。

主なメリットは何か（ポートフォリオにプライベート市場投資を組み入れる上で）？
メリットを認識している回答者



主な課題は何か（ポートフォリオにプライベート市場投資を組み入れる上で）？
課題を認識している回答者



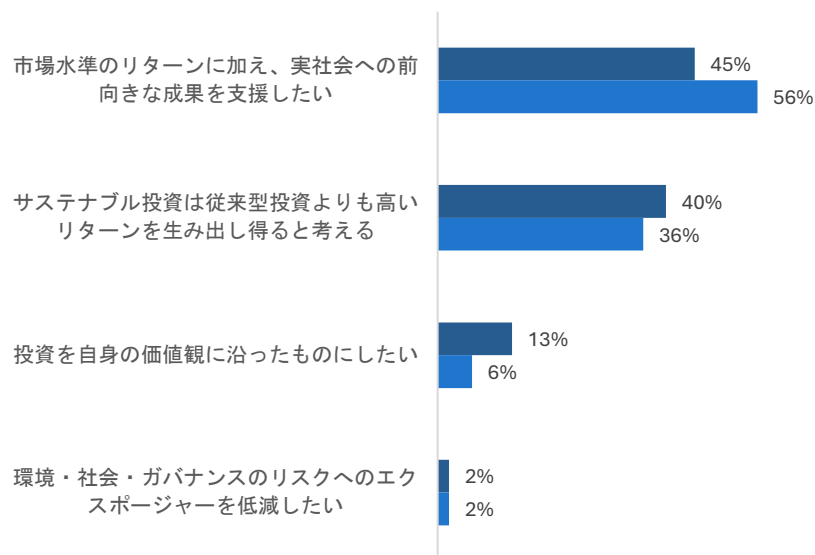
出典: モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年4月。2026年3月16日現在のデータである。*インパクト投資に限ればその数は増えるが、サステナブル投資全体では減少している。

中東・北アフリカ

中東・北アフリカ(MENA)地域の回答者からは、他の地域の回答者と同様の意見が寄せられている

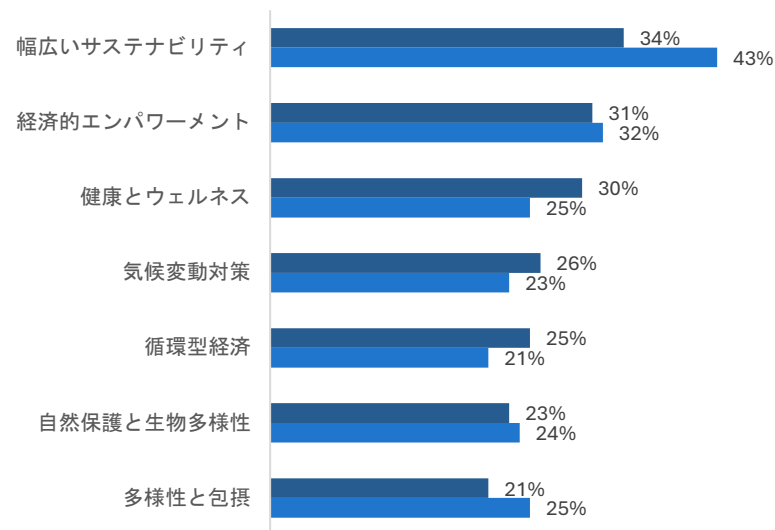
2026年の調査では、初めて中東・北アフリカ(MENA)地域の回答者にもアンケートが実施された。対象となったのは、他の地域の回答者と同じ選定基準を満たす個人投資家500名である。このグループは、他の地域の投資家と多くの共通点を持っている。90%以上が、サステナブル投資に「非常に」または「ある程度」関心があると回答しており、半数は5年以上前からポートフォリオにサステナブル投資を取り入れている。また、最大の障壁として「グリーンウォッシング」が挙げられている。中東・北アフリカ(MENA)地域の回答者は、市場水準のリターンに加え、実社会への貢献をより重視しており、ポートフォリオのテーマとして、幅広いサステナビリティ目標を優先する傾向が強いことが報告されている。

サステナブル投資に関心を持つ主な理由
「非常に関心がある」または「ある程度関心がある」と回答した方々



■ 北米／欧州／アジア太平洋合計 (n=2,056) ■ 中東・北アフリカ合計 (n=481)

テーマ別優先事項の上位2項目
第1位または第2位として選択した割合



■ 北米／欧州／アジア太平洋合計 (n=2,250)
■ 中東・北アフリカ合計 (n=500)

出典: モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年4月。2026年3月16日現在のデータである。

サンプルデザイン

サンプルデザイン

国

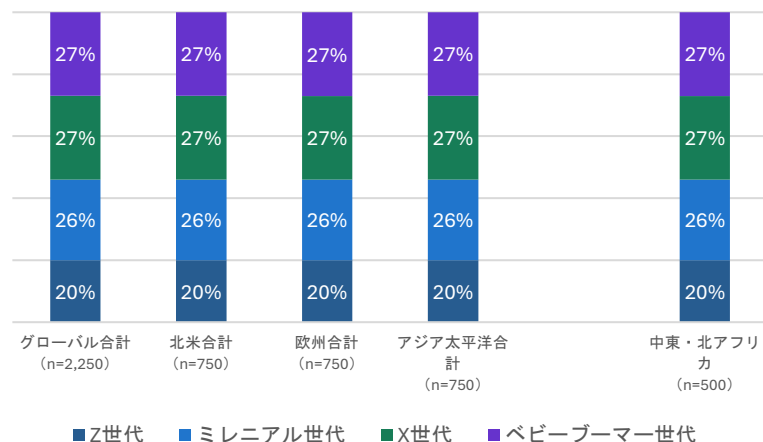
グローバル合計で2,250人の個人投資家があり、その内訳は北米、欧州、アジア太平洋地域でほぼ均等に分かれている。

- 北米には750人の個人投資家が含まれており、その性別、性的指向、人種・民族、および年齢は、2020年の国勢調査の記録と一致している。国別では、米国(n=564)、カナダ(n=92)、メキシコ(n=94)である。
- 欧州には750人の個人投資家が含まれており、性別、性的指向、年齢は各国の最新の国勢調査の結果に基づいている。国別では、オーストリア(n=25)、ベルギー(n=34)、フランス(n=150)、デンマーク(n=26)、ドイツ(n=150)、アイルランド(n=28)、オランダ(n=37)、ノルウェー(n=40)、スペイン(n=37)、スウェーデン(n=30)、スイス(n=43)、イギリス(n=150)。
- アジア太平洋地域には750人の個人投資家が含まれている。国別では、オーストラリア(n=56)、中国本土(n=141)、香港特別行政区(n=45)、インド(n=136)、日本(n=143)、マカオ特別行政区(n=23)、マレーシア(n=49)、ニュージーランド(n=26)、フィリピン(n=43)、シンガポール(n=52)、台湾(n=36)。

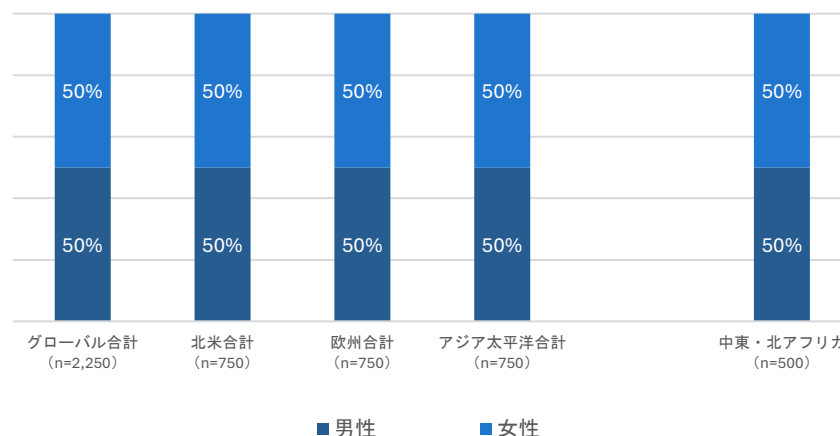
また、今回の調査では初めて、中東・北アフリカ(MENA)地域の回答者500名を対象に行われた。このグループの結果は17ページに示されている。ただし、昨年の調査との比較可能性を確保するため、これらの結果は全体合計から除外されている。

- 中東・北アフリカ(MENA) : 国別では、サウジアラビア(n=163)、アラブ首長国連邦(n=146)、カタール(n=123)、バーレーン(n=68)である。

世代別サンプル構成



性自認別サンプル構成



出典: モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年4月。2026年3月16日現在のデータである。

定義

3ページに記載された定義に加え、回答者には以下の定義が提示された。

- 「グリーンウォッシング」とは、組織の製品やサービスがサステナビリティに与える影響について、一般の人々を説得するために用いられる、虚偽または誤解を招く情報のことである

回答者に提示された11ページに記載されたテーマの完全な定義は以下の通りである：

サステナブル投資のテーマ

幅広いサステナビリティ

幅広い環境・社会目標の推進

気候変動対策

気候変動への対応と、炭素排出量の少ない経済への移行に向けた解決策の推進

経済的エンパワーメント

資金調達、教育、手頃な価格の住宅へのアクセスを含む解決策の創出

多様性と包摂

リーダーシップにおける多様性の推進、従業員のエンゲージメントの向上、公正で安全な職場環境の整備、そして女性や少女のエンパワーメント

循環型経済

リサイクル、再利用、および資源回収を通じて、天然資源の利用効率を高め、廃棄物を削減する

自然保護と生物多様性

保全、サステナブル農業、そして責任ある天然資源の利用を通じて、陸域および海洋の生態系を保護すること

健康とウェルネス

栄養、疾病治療、製品の安全性を通じて、長期的な健康の向上を支援する

出典：モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年4月。2026年3月16日現在のデータである。

開示事項

本資料は2026年4月に公開されたものであり、あくまで情報提供を目的として作成されたものであり、いかなる有価証券やその他の金融商品の売買、あるいはいかなる取引戦略への参加を勧誘するものではない。本資料はモルガン・スタンレーのリサーチ部門によって作成されたものではなく、FINRAの規制で定義される「リサーチレポート」には該当しない。本資料は、個別の状況に合わせた投資アドバイスを提供するものではない。本資料は、これを受け取る方々の個々の財務状況や目的を考慮せずに作成されたものである。

SIPC加盟機関であるMorgan Stanley Smith Barney LLCおよびMorgan Stanley & Co. LLC（以下、総称して「モルガン・スタンレー」）は、本資料に記載されている取引または戦略に関する経済的リスクやメリット、ならびに法的、税務、規制、会計上の特性および結果について、ご自身の投資、法律、税務、規制、会計のアドバイザーと相談の上、ご自身で判断されることを勧める。特定の投資や戦略が適切かどうかは、投資家それぞれの状況や目的によって異なる。モルガン・スタンレー、その関連会社、従業員、およびモルガン・スタンレー・ファイナンシャル・アドバイザーは、税務、会計、または法律に関する助言を提供していない。税務や税務計画に関する事項については、税務アドバイザーに相談し、法律に関する事項については、弁護士に相談することを勧める。

過去の運用実績は、将来の成果を保証するものではなく、また将来の成果を示すものでもない。記載されている過去のデータは過去の運用実績を示すものであり、将来同様の成果が得られることを保証するものではない。本書に含まれる一部の記述は、1995年民間証券訴訟改革法のセーフハーバー条項における「将来予測に関する記述」に該当する可能性がある。これらの記述は、過去の事実や現在の状況に関するものではなく、経営陣の現時点での予想に基づくものであり、不確実性や状況の変化の影響を受ける可能性がある。これらの記述は、将来の結果や事象を保証するものではなく、予測が困難であり、多くの場合当社の支配の及ばない、既知および未知のリスク、不確実性、および前提条件を伴う。なお、本報告書には、仮定のシナリオや前提に基づく記述が含まれており、これらは実際には発生しないか、あるいは実際の事象とは大きく異なる可能性がある。したがって、これらの記述は、必ずしも現在のリスクや実際のリスク、あるいは予想されるリスクの予測を反映しているとは限らない。実際の業績および財務状況は、さまざまな要因により、本資料に記載された内容と大きく異なる可能性がある。モルガン・スタンレー、またはその代理人が行う将来に関する記述は、その記述が行われた時点での情報に基づくものであり、モルガン・スタンレーは、当該記述が行われた日以降に生じた状況や事象の影響を反映させるために、将来に関する記述を更新する義務を負わない。セクター投資は対象範囲が限定的であるため、多くのセクターや企業に分散投資するケースに比べて、価格変動が激しい傾向にある。

一部のポートフォリオには、環境・社会・ガバナンス(ESG)投資とみなされる投資対象が含まれる場合がある。参考までに、環境(「E」)要因には、気候変動、汚染、廃棄物、および発行体が天然資源をどのように保護・保全しているかなどが含まれるが、これらに限定されるものではない。社会的(「S」)要因には、発行体が従業員、株主、顧客といった個人や地域社会との関係をどのように管理しているかなどが含まれるが、これらに限定されるものではない。ガバナンス(「G」)の要因には、発行体の運営体制(経営陣の構成、報酬およびインセンティブ制度、内部統制、ならびに株式および債券保有者の権利など)が含まれるが、これらに限定されるものではない。投資商品について、ESG要因が投資戦略にどのように組み込まれているかを確認するため、目論見書やその他の募集書類、開示資料、および／または販売資料を注意深く確認されたい。

開示事項

ESG投資は、サステナブル投資、インパクト投資、社会的責任投資、あるいはダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)投資とも呼ばれることがある。業界内ではESGの定義や基準に一貫性がないこと、また、同一の対象企業や証券に対して複数のESG格付け機関が格付けを提供しており、その内容が機関によって異なることを理解しておくことが重要である。これは、現在、世界的に統一された報告・監査基準が欠如していることに加え、ESG格付け機関が格付けを決定する際に、定義、手法、プロセス、データソース、および主観性において差異があるためである。個別運用口座(SMA)、投資信託、上場投資信託(ETF)などを含む(ただしこれらに限定されない)一部の投資商品の発行体は、ESG基準に関して異なる見解や一貫性のない見解を持っている場合があり、その場合、目論見書やその他の資料に記載されたESGに関する主張が、実際のESGへの影響を過大評価している可能性がある。さらに、社会的責任に関する規範は地域によって異なり、発行体のESGへの取り組みや、モルガン・スタンレーによる発行体のESGへの取り組みの評価は、時間の経過とともに変化する可能性がある。

ESG投資とみなされる投資対象を含んでいるポートフォリオ、あるいは全体的な戦略の一環としてESGスクリーニング基準を採用しているポートフォリオは、そうした手法を採用していないポートフォリオに比べて、パフォーマンスが低くなる場合もあれば、高くなる場合もある。ESG基準や戦略に基づくポートフォリオ、およびESG投資は、ESG基準を適用していないポートフォリオと同じような機会や市場動向を活かせない可能性がある。ESG投資戦略や採用された手法が成功する保証はない。過去の成績は、将来の結果を保証するものではなく、またその信頼できる指標でもない。特定のファンドに関連するリスクについては、当該ファンドの目論見書または要約目論見書を参照されたい。

投資運用会社は、ESGに対するアプローチがそれぞれ異なり、同じテーマやトピックに関して、他の投資運用会社が提供する戦略とは異なる戦略を提案することがある。さらに、投資を評価する際、運用担当者は、不完全、不正確、あるいは入手不可能な情報やデータに依存せざるを得ず、その結果、投資対象のESG特性やパフォーマンスを誤って評価してしまう可能性がある。そのようなデータや情報は、自主的な報告や第三者からの報告を通じて入手される場合がある。モルガン・スタンレーは、当該情報およびデータの正確性を確認するものではなく、発行体を評価するにあたり、その正確性、適時性、または完全性について、いかなる表明または保証も行わない。これにより、モルガン・スタンレーが、発行体のESGに関する取り組みについて、その事業慣行を誤って評価してしまう可能性がある。その結果、ESG投資商品を比較することは困難である。

本資料には、ウェブサイトのアドレスが記載されている場合や、ウェブサイトへのハイパーリンクが含まれている場合がある。本資料がモルガン・スタンレー・ウェルス・マネジメントのウェブサイト上の資料に言及している場合を除き、当社はリンク先のサイトについて確認を行っていない。同様に、本資料がモルガン・スタンレー・ウェルス・マネジメントのウェブサイト上の資料に言及している場合を除き、当社は、本資料に含まれるデータおよび情報について、一切の責任を負わず、また、いかなる表明または保証も行わない。かかるアドレスまたはハイパーリンク(モルガン・スタンレー・ウェルス・マネジメントのウェブサイト上の資料へのアドレスまたはハイパーリンクを含む)は、あくまでお客様の便宜と情報提供のみを目的として提供されるものであり、リンク先のサイトの内容は、いかなる形においても本書の一部を構成するものではない。当事務所の資料またはウェブサイトを通じて、そのようなウェブサイトにアクセスしたり、そのようなリンクをたどったりする場合は、すべてご自身の責任において行うものとし、当社は、そのような参照先ウェブサイトから生じる、またはそれに関連するいかなる責任も負わない。モルガン・スタンレー・ウェルス・マネジメントは、モルガン・スタンレー・スミス・バーニーLLCの事業部門である。

開示事項

信用格付けとは、債券発行体の信用力、すなわち債券保有者に対して利子と元本を期日通りに返済する能力を示す指標である。表示されている信用格付けは、各ファンドの証券格付けに基づき、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ、および／またはフィッチ（該当する場合）によって提供されたものである。信用格付けは、格付け機関によってファンドそのものではなく、ファンドに組み入れられている証券に対して付与されるものであり、ファンドに組み入れられている証券の信用力は、ファンドの安定性や安全性を示すものではない。表示されている信用格付けは、S&Pおよびフィッチの分類に基づき、最高位のAAAから最低位のDまでの範囲となる（ムーディーズの格付けでは、それぞれAaaおよびCに相当する）。S&PおよびフィッチによるBBB以上の格付け（ムーディーズではBaa以上）は、投資適格級の証券とみなされる。2つ以上の格付け機関が同一の有価証券に対して異なる格付けを付与している場合、最も高い格付けが適用される。3つの格付け機関すべてから格付けを受けていない証券は、「NR」と表示される。信用格付けは変更される可能性がある

© 2026 モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシーおよびモルガン・スタンレー・スミス・バーニー・エルエルシー。SIPC加盟機関である。無断転載を禁じる。

CRC 5344760 2026年4月